

職業における男女共同参画はどのように推移するのか —理容師と美容師を事例とした歴史分析、1910～2010年

森田 厚、小林 盾

[要約]

この論文では、男女共同参画社会の実現に向けて、職業内の男女比がどのように変化するかを検討する。事例として、理容師を典型的な男性中心職業と、美容師を女性中心職業とみなして取りあげる。2010年国勢調査によれば、理容師のうち女性は44.6%、美容師のうち男性は23.1%いた。しかし、国勢調査は1965年まで、理容師と美容師を区別せず集計していたため、これまで理容師、美容師における男女比率の推移は未解明だった。そこで、この論文では理容師と美容師における男女別4グループの人数を推定し、1910年から2010年まで100年間の推移を検討する。分析の結果、理容師、美容師ともに1950年ごろから急増したことが分かった。美容師はその後も増えつづけたが、理容師は1970年ごろをピークに減少した。理容師における女性は、1940年ごろから増加し、1980年ごろがピークだった。美容師における男性は、1980年ごろから増加し、現在も増えつづけている。このように、女性理容師と男性美容師では、増加時期やピークの有無で違いがあったが、どちらも職業における男女共同参画の成功例といえるだろう。こうした推定は、この論文ではじめて行なわれた。

[キーワード]

男女共同参画、職業、理容師、美容師

1 研究目的と仮説

1.1 事例としての理容師、美容師

1999年に男女共同参画社会基本法が制定された。2005年には男女共同参画基本計画が策定され、「男女が社会の対等の構成員として、(中略)共に責任を担うべき社会を形成する」としている。

しかし、現実には男性中心の職業、女性中心の職業が数多く残っている。そこで、この論文では職業別の男女比がどのように変化するかを検討する。事例として、典型的な男性中心の職業として理容師を、女性中心のものとして美容師を取りあげる。

理容師と美容師は、どちらも髪を整えることから、同じような職業としてイメージされるかもしれない。しかし、以下のようにそれぞれ異なる法律によって規定されており、明確に区別されている。また、1つの店舗が同時に理容業と美容業を営むことは、禁止されている。

この法律で理容とは、頭髮の刈込、顔そり、等の方法により、容姿を整えることをいう。この法律で理容師とは、理容を業とする者をいう（理容師法第一条の二、1947年制定）

この法律で「美容」とは、パーマントウエーブ、結髪、化粧等の方法により、容姿を美しくすることをいう。この法律で「美容師」とは、厚生労働大臣の免許を受けて美容を業とする者をいう（美容師法第二条、1957年制定）

以下、理容師と美容師をまとめるときは「理美容師」とよぶ。なお、理美容師にはそれぞれ、資格が必要である。1919年に大阪府で、おのおの試験制度が導入された。その後、各都道府県で試験が行なわれ、2000年から全国統一試験となった。

2010年国勢調査によれば、理容師は203,590人、美容師は395,880人いた。このうち、理容師における女性労働者は44.6%、美容師における男性労働者は23.1%だった。2012年経済センサス調査によれば、理容業事業所数は89,632か所、美容業では130,811か所であった。売上高は理容業4,270億円、美容業1兆2,575億円である。1事業所あたりの売上高では理容業476万円、美容業961万円である。

1.2 リサーチ・クエスチョン

このように現在では、理容師の4割が女性、美容師の2割が男性である。では、いつごろから、どのような経緯で、女性の理容師、男性の美容師が現れたのだろうか。国勢調査は1965年まで、理容師と美容師を区別せず集計していた（1970年以降は理容師数、美容師数、それぞれの男女内訳が分かる）。そのため、これまで理容師、美容師における男女比率の推移は未解明だった。

そこで、この論文では以下のリサーチ・クエスチョンを立て、実証的に解明する。期間は、明治期から現在までとする。

リサーチ・クエスチョン 明治期から現在にかけて、理容師、美容師はどのように、男女の比率を変化させたのか。

もしこの問題が解明できれば、どうすれば職場において男女共同参画が進むのか、その具体的な道筋を示したモデル・ケースとして、参照することができるだろう。一方、もし未解明のままだと、男女共同参画という理念が、今後スローガンだけで終わりがねない危険があろう。

1.3 先行研究

飯島(1986)は、髪を持つ文化的、歴史的な意義について、社会的に考察した。そのなかで、たしかに肌荒れ、長時間労働など、理美容師の労働環境について指摘している。しかし、理美容師の数や男女比がどのように変化してきたのかは、解明していない。

徳永(2007)は、男女機会均等法が施行されて以降、女性に対する差別的取り扱いが禁止されたことの影響を分析した。その結果、医師や管理職など男性中心の職域への女性の進出がある程度進んだ。一方、看護職など女性中心の職域に男性が進出することは、ほとんどなかったと指摘する。ただし、理容師、美容師については検討されていない。

1.4 仮説

この論文では、リサーチ・クエスチョンを解明するために、以下の2つの仮説を検証していく。まず、理容師、美容師の(男女あわせた)総数がどう推移したかについて、第1の仮説を以下のように立てる。

仮説1(総数の推移) 明治期から現代にかけて、社会が豊かになったため、理容師、美容師どちらも、増加してきただろう。

つぎに、理容師への女性進出、美容師への男性進出の推移について、以下の第2の仮説を立てる。

仮説2(男女比率の推移) 明治期から現代にかけて、職業における男女共同参画が進展したため、理容師における女性、美容師における男性どちらも、増加してきただろう。

2 研究方法

2.1 データ

対象とする時期は明治期末期の1910年(明治43年)から、原則として10年おきに、現代までとする(途中、資料不足から10年おきとまらない期間がある)。

リサーチ・クエスチョンを解明するには、男女別の理容師数、美容師数が必要となる。1970年以降の国勢調査からは、この数値が入手できる。しかし、(国勢調査が開始された)1920～65年の国勢調査では、男女別に集計されてはいるが、理容師と美容師が分離されていない。そこで、1910年から1945年までは、東京府勸業課回議録(1876)、大日本理容師名鑑(1913)、婦人美容師名簿(1929)、警視庁統計班資料(1933)などさまざまな歴史資料に基づいて、当時の理美容師の人数を推定する。

表1 東京の人口比率

年	全国人口	東京人口	東京の人口比率	比率の逆数
1920	55,963,053	3,699,428	6.6%	15.1
1930	64,450,005	5,408,678	8.4%	11.9
1940	73,114,308	7,354,971	10.1%	9.9
1950	84,114,574	6,277,500	7.5%	13.4
1955	90,076,594	8,037,084	8.9%	11.2
1960	94,301,623	9,683,802	10.3%	9.7
1970	104,665,171	11,408,071	10.9%	9.2
1980	117,060,396	11,618,281	9.9%	10.1
1990	123,611,167	11,855,563	9.6%	10.4
2000	126,925,843	12,064,101	9.5%	10.5
2010	128,057,352	13,159,388	10.3%	9.7

(注) 出典：国勢調査。単位人。東京は1868～1943年東京府、以降は東京都。

2.2 推定方法

推定するために、いくつか仮定が必要となる。まず、ある時点で人数や男女比率が不明だが、前後でデータがあるとき、以下を仮定する。

仮定1 人数や比率は、時点間で線型に変化する。

たとえば、1940年の理容師数は不明だが、データから1938年に1万人、1939年に2万人だったら、1940年には3万人だったと推定する。

つぎに、一部の地域のデータはあるが、全国がないとき、以下を仮定したい。

仮定2 全国における（理容師、美容師の）人数は、一部地域における人数に、（人口比に応じて）おおむね比例している。全国における（理容師における女性比率など）比率は、一部地域における比率と、おおむね同じである。

たとえば、東京都の人口が全国の10分の1とし、東京都に理容師が1万人いたとしたら、全国には10万人いると推定する。東京都で理容師における女性比率が30%なら、全国でも30%だろうと推定する。たしかに単純すぎるきらいはあるが、恣意的な推定を避けるための方法である。

この論文では、東京のデータをしばしば用いる。そこで、1920～2010年における、全国にたいする東京の人口比率を表1にまとめた。

なお、人数はすべて整数で、比率はすべて小数第一位まで求めることとする。

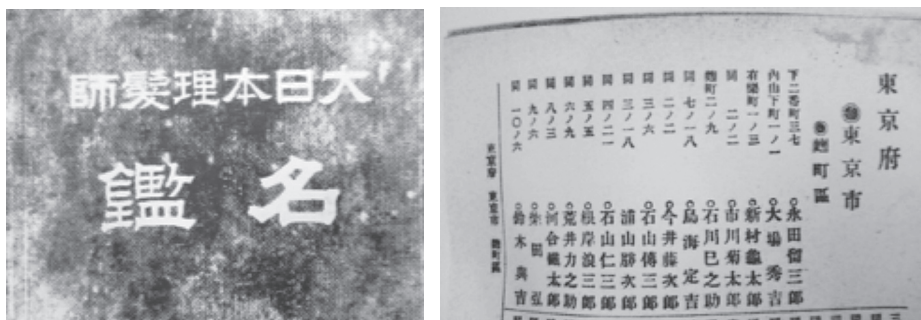


図1 1910年の理容師数推定のための資料

(注) 出典：どちらも大日本理髪師名鑑 (1913年)。

3 分析結果

3.1 明治期の推定 (1910年)

明治期として、1910年(明治43年)ごろの理容師、美容師の男女別就業者数を推定しよう。1906年に創立された大日本美髪會により、日本の主な理容師がはじめて組織化された。同会の名簿である大日本理髪師名鑑(1913)(図1)によると、東京から外地(朝鮮、台湾、清国、ロシア)まで理容室が19,382店舗存在していた。そのうち、女性店主は1,543店舗であり、全体の8.0%である。

名鑑の発行年は大正元年(1913年)であるので、名鑑のために調査されたのは明治末期のほうである。そこで、ここから明治期の理容師数を推定する。

1店舗につき4人の理容師がいたと仮定すると、理容師の総数は総店舗数 $19,382 \times 4 = 77,528$ 人と推定できる。ここで、「理容師の男女比率」が「店主の男女比率」に比例すると仮定してみよう。すると、男性の比率は92.0%で71,326人、女性比率は8.0%で6,202人いたと推測できる。

美容師はどうか。女髪結は天保の改革(1830～43年)時に禁止され、江戸期には職業として認められていなかった。その後、明治初期の1873年に「女髪結外国へ進出」との新聞記事があり(大阪新聞1873.2.27)、社会的に職業として認められたことが分かる。

1879年に、女髪結(おんなかみゆい)の結(事業者組合)の結成を申請するために、女髪結の代表者が東京市に「女髪結取締願書」を提出した。その申請書の中で、東京市内の女髪結の人数を約5千人としている(東京府勸業課回議録1876～80年:73)(図2)。「女」髪結という名前から、全員が女性だったと推測できる。

国勢調査によれば、1920年の東京の人口は、全国の6.6%(15.2分の1)であった(表1)。これ以前についてはデータがないため、ここでは1910年も同程度の比率だったと仮定する。すると、仮定2より、全国で76,000人の美容師がいて、全員が女性だったと推定できる。以上をまとめると、表5となる。

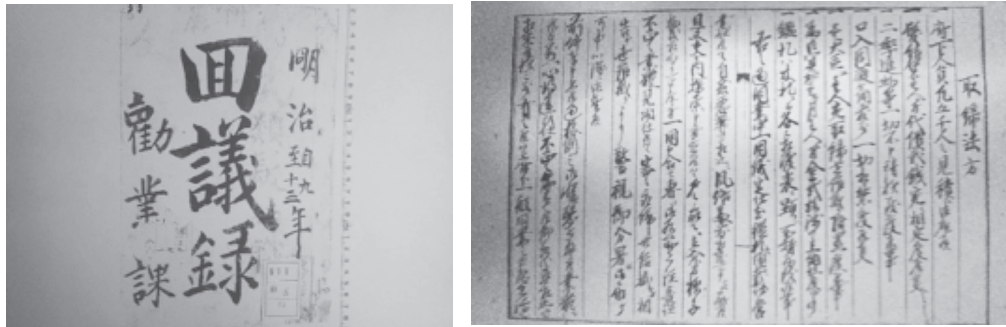


図2 1910年の美容師数推定のための資料

(注) 出典：どちらも東京府勸業課回議録（1863年）。

表2 東京府における男女別の理容師数、美容師数

	理髪、理容師数			髪結、美容師数		
	男性	女性	女性率	男性	女性	男性率
1930年	8,557	780	8.4%	19	9,617	0.2%
1931年	8,235	738	8.2%	56	8,441	0.7%
1932年	7,770	748	8.8%	30	7,479	0.4%

(注) 出典：警視庁統計班（1933年）。単位人。東京府のみ。

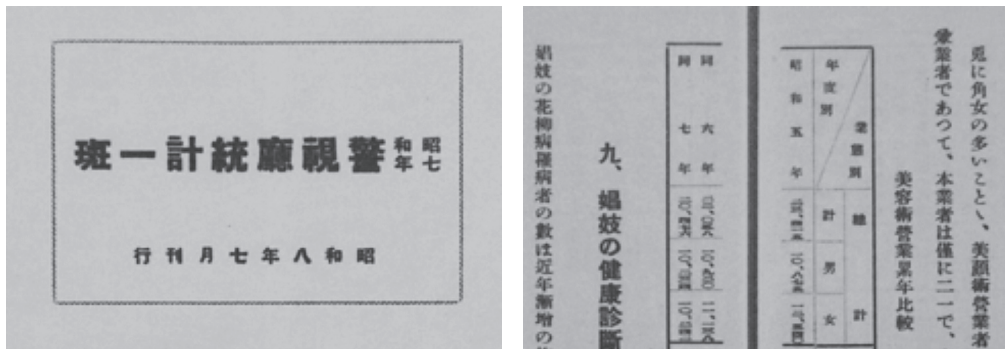


図3 1920～40年の理美容師数推定のための資料

(注) 出典：どちらも警視庁統計班（1933年）。

3.2 大正期の推定（1920年）

続いて大正期として、大正9年である1920年の理容師、美容師の数と男女比を、検討する。1920年に最初の国勢調査が実施され、「理髪理容業者」として理容師と美容師の合計人数が集計された。こうした理美容師の男性は74,749人、女性71,114人であった。

ただし、理容師と美容師が分かれてはいないし、理容師、美容師ごとの男女内訳も不明である。そこで、推定する必要がある。

警視庁統計班（1933年）によると、東京における1930年の理容師内の女性比率は、8.4%だった（表2、図3）。仮定2より、全国でもおおよそ同じ比率だったと仮定しよう。1910年には8.0%だったので、仮定1より線型に変化したと仮定すると、1920年には8.2%と推定できる。

一方、牛山（1999）によれば、最初の男性美容師は1926年に登場したという。そこで、1920年時点の美容師における男性比率は、0.0%と推定できる。

以上から、男性は理容師74,749人、美容師0人と推定できる。ここから、女性は理容師6,677人、美容師64,437人と推定される。その結果、理容師の男女合計81,426人、美容師64,437人と推定できる（表5）。

3.3 昭和初期の推定（1930～40年）

1930年国勢調査によれば、理美容師の男性117,783人、女性97,632人だった。表2より、東京における1930年の理容師内女性比率は8.4%、美容師内男性比率は0.2%だった。

1920年の推定と同様に、仮定2より東京におけるこの比率が全国でも同程度だったと仮定しよう。すると、2元連立方程式を解くことで、男性理容師117,609人、女性理容師10,642人、男性美容師174人、女性美容師86,990人と推定できる。その結果、理容師の男女合計128,251人、美容師87,164人と推定できる（表5）。

続いて、1940年はどうだろうか。1940年国勢調査によれば、理美容師の男性101,050人、女性77,205人だった。

理美容師それぞれにおける男女比率は、推定する必要がある。表2より、東京における1930～32年の3年間の推移が分かっている。そこで、仮定2より全国でも同じ比率であり、しかも仮定1より3年間の推移が線型に1940年まで続いたと仮定しよう。すると、1940年における理容師内女性比率は10.5%、美容師内男性比率は1.3%と推定できる。

ここから、やはり2元連立方程式を解くことで、男性理容師100,260人、女性理容師12,139人、男性美容師790人、女性美容師65,066人と推定できる。その結果、理容師の男女合計は112,399人、美容師65,856人と推定される（表5）。

3.4 昭和中期の推定（1950～55年）

1950年国勢調査によれば、理美容師の男性88,669人、女性104,612人であった。理容師、美容師ごとの男女内訳は不明だが、1946年から1955年まで、東京都における試験合格者名が、理容師、美容師ごとに東京都公報で明らかになっている（他の地域は入手できなかった）。そこで、これを用いて推定を行なう。

1946～50年における合格者氏名から、男性か女性かを筆者が推定した（図4）。その結果が、表3である。

The image shows a newspaper clipping with the title '東京都公報' (Tokyo Public News). Below the title, there are several columns of text. The first column contains numbers: 一五二, 一五〇, 一四七, 一四五, 一四二, 一四〇, 一三八, 一三五, 一三〇, 一二七. The second column contains names: 長谷川, 久我, 高橋, 三瓶, 北島, 森本, 加島, 長尾, 滝村. The third column contains names: 武田, 田中, 山田, 鈴木, 佐藤, 高橋, 斎藤, 渡辺, 山崎, 松本, 伊藤, 清水, 石川, 山口, 木村, 野村, 斎藤, 渡辺, 山崎, 松本, 伊藤, 清水, 石川, 山口, 木村, 野村. The fourth column contains names: 西村, 斎藤, 渡辺, 山崎, 松本, 伊藤, 清水, 石川, 山口, 木村, 野村.

図4 1950～55年の理美容師数推定のための資料

(注) 出典：東京都公報（1953年、理容師合格者氏名、一部モザイク）。

表3 東京都における、理容師、美容師試験合格者の男女別人数

		男性	女性	合計	女性理容師比率	男性美容師比率
1946～50年	理容師	2,428	2,195	4,623	47.5%	1.4%
	美容師	54	3,770	3,824		
	合計	2,482	5,965	8,447		
1951～55年	理容師	1,979	1,689	3,668	46.1%	1.1%
	美容師	65	5,639	5,704		
	合計	2,044	7,328	9,372		

(注) 出典：東京都公報。1946～50年、1951～55年の合計人数。単位人。養成施設卒は除く。男女の区別は筆者による推定。

表4 全国における、理容師、美容師試験合格者の男女別人数の推定

	男性	女性	合計
理容師	32,535	29,413	61,948
美容師	724	50,518	51,242
合計	33,259	79,931	113,190

(注) 単位人。表3の1946～50年を、表1に基づき13.4倍した。

ここで、仮定2より全国における理容師、美容師の新規合格者数は、東京におけるそれに比例していると仮定しよう。表1より、1950年、東京の人口は全国の7.5%だったので、表3を13.4倍すれば求められる。それが表4である。こうして、1946～50年における全国の新規合格者数は男性33,259人、女性79,931人と推定できた（1945年に終戦をはさむため、それ以前を線型に推定することはできない）。

しかし、これだけでは、理美容師の男性88,669人、女性104,612人にたいして、まだ男性55,410人、女性24,681人が不足している。そこで、不足分は、1940年時点の理美容師が、男女それぞれで理容師と美容師の比率を維持して縮小ながら、1950年に継続して就労していたと仮定しよう（図5）。

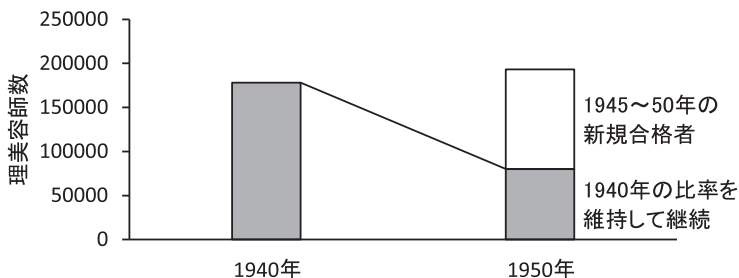


図5 1950年の理容師、美容師数の推定方法

(注) まず1945～50年の新規合格者数を推定する。つぎに男女別に、1950年理美容師数への不足分について、1940年における理容師と美容師がその比率を維持したまま継続したと仮定して推定する。

そうであるなら、1940年に男性のうち理容師99.2%、美容師0.8%、女性のうち理容師15.7%、美容師84.3%だったので、これに比例して男性理容師54,977人、美容師433人、女性理容師3,881人、美容師20,800人が残っていたことになる。

この人数を、全国の新規合格者数に加えると、男性理容師87,512人、美容師1,157人、女性理容師33,294人、美容師71,318人と推定される。その結果、理容師内男性比率は68.2%、女性31.8%、美容師内男性比率1.3%、女性98.7%となった。

1955年は、どうだろうか（本来なら10年ごとで1960年について推定するべきだが、推定のためのデータが不十分だったため、1955年とした）。1955年国勢調査によれば、理美容師は男性118,365人、女性189,872人であった。東京都公報によれば、男性美容師の1951～55年における東京都美容師試験合格者数は、表3であった。

ここから、1950年と同じ方法で推定すると、男性理容師116,391人、美容師1,974人、女性理容師53,225人、美容師136,647人と推定できた。その結果、理容師内男性比率は72.0%、女性28.0%、美容師内男性比率1.7%、女性98.3%であると推定された（表5）。

なお、厚生省行政報告（1955年）は、この年の美容師数を111,000人としているので、大きな乖離はなかったといえる。

3.5 昭和後期から平成期（1970～2010年）

1970年国勢調査から、理容師と美容師が分かれ、さらに男女別で集計されるようになった。そのため、これ以後は推定が不要となる。1975年以後の国勢調査による確定値は、ここまでの推定値とあわせて、表5となる。

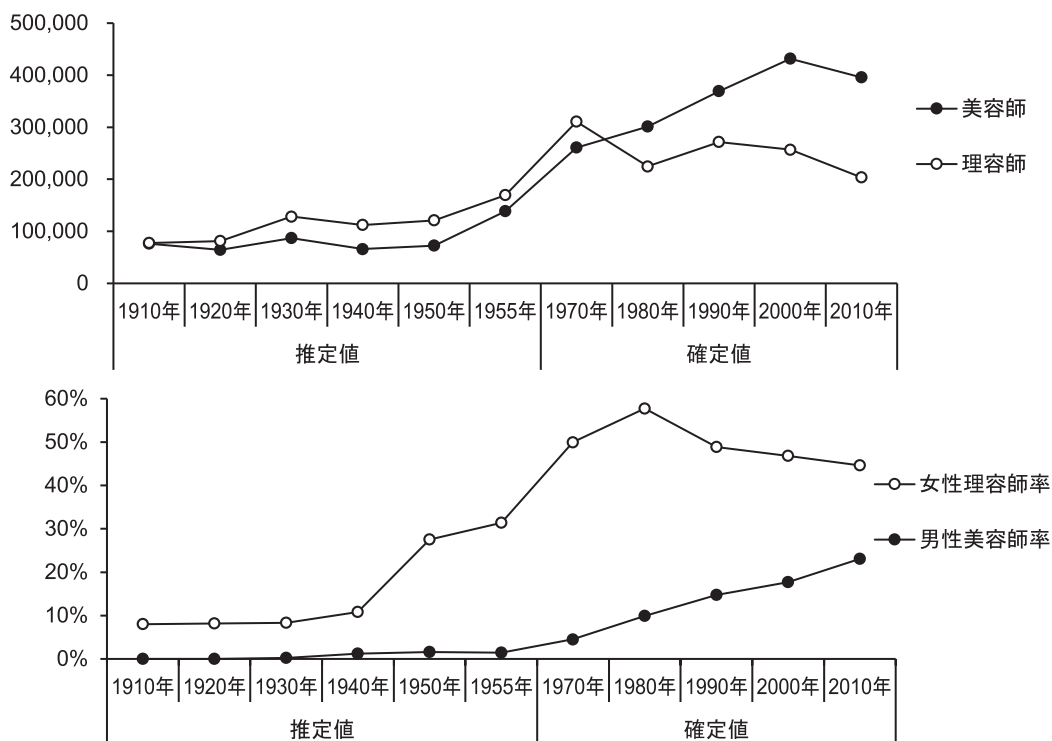


図6 1910～2010年の理容師数と美容師数の推移(上)、女性理容師率と男性美容師率の推移(下)
(注) 1910～55年は筆者による推定値、1970～2010年は国勢調査による確定値。単位人(上)。

4 考察

4.1 仮説1(総数の推移)の検証

1910～55年の推定値と、国勢調査による1970～2010年の確定値をまとめると、表5となる。ここから、理容師の総数、美容師の総数が100年間にどのように推移したのかが分かる。図6の上が、そのグラフである。

ここから、理容師、美容師ともに1950年ごろから急増したことが分かる。美容師はその後も増えつづけ、1970～80年の期間に理容師数を上回った。一方、理容師は1970年ごろにピークとなり、その後減少していった。こうした推定は、この論文ではじめて行われた。

以上から、仮説1は支持されたといえよう。

4.2 仮説2(男女比率の推移)の検証

では、理容師、美容師それぞれにおける男女の比率は、どのように推移したのだろうか。図6の下のグラフで、表される。

これをみると、女性理容師、男性美容師ともに、当初は少なかったのが、第二次世界大戦後に増

えはじめた、というパターンは共通している。ただし、女性理容師は1940年ごろから増加したが、1980年ごろ57.7%でピークとなり、その後減少している。これにたいし、男性美容師は、1980年ごろから増加し、現在も増えつづけている。こうした推定は、やはりこの論文ではじめて行なわれた。

さて、理容師、美容師どちらにとっても、おおきな転換点となったのが、第二次世界大戦中の1940年代である。1940年に青少年雇制限令が施行され、「12歳から30歳の男性は、それまでの労働者が70%減ったときにかぎり新たに雇用できる」とされた。当初は女性を自由に雇用できたので、女性が雇われるようになった。つづいて1942年の労務統制令により、女性も14歳から25歳までは自由に雇用できなくなった。

男性の制限も、40歳まで延長された（試験に合格している理容師は、軍需工場に徴用されるまでは営業が認められた）。しかし、理容師の中にも徴兵される者が続出した（「理容現代史」1970年：153）。その結果、女性の労働力に頼らざるをえなくなり、理容店で女性が増員されたという（それでも不足して閉店する店が続出した）。「使用人の女性が1人で主人が留守をしている店を守っている。近所の人もそれを温かく見守っている」ことが、美談として紹介されている（名古屋市教育会1940年：33-55）。

このように、第二次世界大戦中、女性はいわば「強制的」に理容師となった。とはいえ、一度その職につくと、理容師は女性の職業として定着したようである。1980年をピークに比率は減っているが、むしろ安定期に入ったともいえる。

理容師における女性の増加は、このように戦争という「外部からのショック」によって、明確なきっかけが与えられた。これにたいし、美容師における男性は、明確な要因なく、少しずつ増加していったようである。

以上から、仮説2も支持された。ただし、女性理容師と男性美容師では、増加時期やピークの有無で違いもあった。

こうして、リサーチ・クエスチョンにつきのように回答できるだろう。

リサーチ・クエスチョンへの回答 明治期から現在にかけて、理容師では女性が1940年ごろから増加し、現在は4割以上となった。美容師では男性が1980年ごろから増加し、現在では2割以上を占める。このように、理容師と美容師（とくに理容師）で、職業における男女共同参画が進んだ。これらは、1910年から2010年の100年間の推移を分析した結果、はじめて解明できた。

4.3 含意

理容師という男性中心職に女性が進出し、また美容師という女性中心職に男性が参画してきたことが、推定の結果分かった。2010年には、理容師のうち4割以上が女性で、美容師のうち2割以上が男性となった。したがって、理容師と美容師（とくに理容師）は、職業における男女共同参画

のいわば優等生として、モデル・ケースとなりうるだろう。

4.4 今後の課題

この論文では、理容師、美容師という職業を男女に分けて、4つのグループについて人数の推移を分析した。その結果、職業ごとの総数と、その中の男女比率を明らかにできた。ただし、なぜこのような変化が起こったのかは、傍証を集めるに留まった。

そこで、今後はまず、法律制度がどのように変遷し、それが人数の推移にどう影響したのかを検討する必要があるだろう。また、インタビュー調査やフィールド調査を実施することで、個人レベルのメカニズムを捉えることも求められよう。

他方、医師、看護師、保育士、薬剤師のように、他にも男女の偏りのある職業がある。これらが、どのような推移を辿ったのか、理容師や美容師と共通点があるのかも、検討するべきだろう。

[謝辞]

この論文は、森田（2016）の一部、森田（2017）をもとにしている。論文の執筆にあたり、川端健嗣、冨澤洋子、日高淳各氏より意見をいただいた。森田の博士前期課程在学時の指導教員であった高田昭彦氏から、親身のご指導をいただいた。役割分担として、森田が問題設定、資料収集、主な分析を行い、小林が推定の一部、図表の作成を行なった。

[文献]

- 飯島伸子、1986『髪の世界史』日本評論社。
- 徳永英子、2007「女性職場に何故男性が進出できないか：7つのサービス職種から現状と課題を探る」『Works Review』2：172-185。
- 森田厚、2016、「社会変動が理容師・美容師へ与える影響」成蹊大学文学研究科修士論文（2015年度）。
- 森田厚、2017、「職業別の男女比はどのように変化するのか」第63回数理社会学会報告（関西大学）。
- メイ牛山、1999、『きれいな女になあれ：女って、生きるって、こんなに楽しい!』日本教文社。

[資料]

- 警視庁統計班、「昭和7年警視庁統計1班」1933年。
- 大阪新聞、1873.2.27。
- 厚生省、「行政報告」、1955年。
- 厚生労働省、「職業安定統計」2015年。
- 東京府、「東京府勸業課回議録」1876～80年、東京都公文書館蔵。
- 総理府、「経済センサス活動調査」2012年（サービスB概況21）。
- 総理府、「国勢調査」、1920年（職業小分類表20）、1930年（職業小分類表2）、1940年（職業小分類表2）、1950年（職業小分類表7）、1955年（職業小分類表8）、1960年（職業10%抽出集計表2）、1965年（職業20%抽出集計表4）、1970年（20%抽出集計結果表28）、1975年（20%抽出集計結果表9）、1980年（20%抽出集計結果表8）、1985年（抽出詳細集計結果全国編表403）、1990年（抽出詳細集計結果全国編表番号004）、1995年（全国編表番号00402）、2000年（抽出詳細集計結果第3表）、2005年（第2次基本集計報告書掲載表番号9第3表）、2010年（産業等基本集計結果全国編）。

東京都、「東京都公報」1948.12.23、1949.6.11、1949.10.22、1950.6.22、1950.8.8、1951.6.16（理髪師試験合格者が記載）。

東京都、「東京都公報」1948.7.29、1949.12.24、1950.6.24、1951.4.21、1951.11.22、1952.3.18、1952.6.5、1953.6.27、1955.7.5（美容師試験合格者が記載）。

東京都、「東京都公報」1952.12.13、1953.5.7、1953.6.27、1953.11.12、1954.12.16、1955.12.10（理容師、美容師試験合格者が記載）。

大日本美髪會編集部、『大日本理髪師名鑑』1913年。

日本理容美容教育センター、「理容現代史」「美容現代史」1970年。

名古屋市教育会、『名古屋市戦線銃後美談集第2輯』1940年。

[付録]

表5 分析結果のまとめ

年	理容師				美容師				備考
	男性	女性	合計	女性理容師率	男性	女性	合計	男性美容師率	
1910年	71,326	6,202	77,528	8.0%	0	76,000	76,000	0.0%	筆者による推定値
1920年	74,749	6,677	81,426	8.2%	0	64,437	64,437	0.0%	(同上)
1930年	117,609	10,642	128,251	8.3%	174	86,990	87,164	0.2%	(同上)
1940年	100,260	12,139	112,399	10.8%	790	65,066	65,856	1.2%	(同上)
1950年	87,512	33,294	120,806	27.6%	1,157	71,318	72,475	1.6%	(同上)
1955年	116,391	53,225	169,616	31.4%	1,974	136,647	138,621	1.4%	(同上)
1970年	155,490	155,165	310,655	49.9%	11,740	248,970	260,710	4.5%	国勢調査による確定値
1980年	94,940	129,672	224,612	57.7%	29,855	271,455	301,310	9.9%	(同上)
1990年	139,059	132,743	271,802	48.8%	54,416	315,004	369,420	14.7%	(同上)
2000年	136,466	120,241	256,707	46.8%	76,343	355,243	431,586	17.7%	(同上)
2010年	112,760	90,830	203,590	44.6%	91,320	304,560	395,880	23.1%	(同上)

(注) 出典：1970年以降は国勢調査。単位人。